

5. 類型別方針

5-1 市民文化系施設

(1) 施設一覧

●：市域施設 ■：地域施設 ★：生活圏・住区施設

No	施設名称	課名	区分	管理運営	代表建築年	圏域
集会施設						54 施設
1	舞野地区多目的研修センター	総合農政課	単独	指定管理	昭和57年	★
2	一ヶ岡コミュニティセンター	社会教育課	複合	指定管理	昭和53年	★
3	東海コミュニティセンター	総合農政課	単独	指定管理	平成14年	★
4	川中コミュニティセンター	経営政策課	複合	指定管理	平成16年	★
5	北方コミュニティセンター	北方地域振興課	単独	直営	昭和45年	★
6	南方東コミュニティセンター	経営政策課	単独	指定管理	平成21年	★
7	土々呂コミュニティセンター	経営政策課	単独	指定管理	平成27年	★
8	社会教育センター	社会教育課	複合	直営	昭和52年	●
9	北浦公民館	教育委員会北浦分室	単独	直営	昭和49年	★
10	市民協働まちづくりセンター	経営政策課	単独	指定管理	平成元年	●
11	男女共同参画センター	男女共同参画推進室	複合	直営	平成16年	●
12	南浦地区基幹集落センター	総合農政課	単独	直営	昭和58年	★
13	島野浦島開発総合センター	地域・離島・交通政策課	単独	指定管理	昭和55年	★
14	ささめ教育集会所	社会教育課	単独	その他	昭和62年	★
15	塩浜教育集会所	社会教育課	単独	直営	平成8年	★
16	教育センター塩浜公民館	社会教育課	単独	その他	昭和57年	★
17	高千穂通教育集会所	社会教育課	単独	直営	昭和56年	★
18	長浜地区多目的集会所	清掃工場	単独	直営	平成22年	★
19	西長浜北区集会所	清掃工場	単独	直営	平成22年	★
20	川島ふれあい館	清掃工場	単独	直営	平成21年	★
21	北方南部地区体育館	教育委員会北方分室	単独	指定管理	平成3年	★
22	北川多目的研修集会施設	北川地域振興課	複合	直営	昭和58年	★
23	長井健康増進センター	北川産業建設課	単独	指定管理	昭和55年	★
24	北浦漁業センター	北浦産業建設課	単独	直営	昭和51年	★
25	へき地保育所跡施設	管財課	単独	その他	昭和62年	★
26	山村高齢者林業園作業舎(※笹原公民館)	北方産業建設課	単独	その他	昭和56年	★
27	旧菅木駅待合室	北方地域振興課	併設	その他	昭和48年	★
28	北方中部地区集落センター	北方地域振興課	単独	指定管理(※)	平成2年	★
29	城生活改善センター	北方地域振興課	単独	直営	昭和48年	★
30	槇峰生活改善センター	北方地域振興課	単独	その他	昭和52年	★
31	三極生活改善センター	北方地域振興課	単独	その他	昭和50年	★
32	三極集会所(消防倉庫)	北方地域振興課	単独	その他	昭和48年	★
33	旧北方母子健康センター	北方地域振興課	単独	その他	昭和51年	★
34	阿蘇漁村センター	北浦地域振興課	単独	その他	平成8年	★
35	北浦町生活改善センター	北浦地域振興課	単独	その他	昭和49年	★
36	直海漁村センター	北浦地域振興課	単独	その他	平成4年	★
37	宮野浦生活館	北浦地域振興課	単独	その他	昭和50年	★
38	北浦町下塚集会所	北浦地域振興課	単独	その他	昭和49年	★
39	林業地域活動拠点センター	北川産業建設課	単独	その他	昭和56年	★
40	下塚集会所	北川産業建設課	単独	その他	昭和60年	★
41	松瀬集会所	北川産業建設課	単独	その他	平成6年	★
42	葛葉生活改善センター	北川産業建設課	単独	その他	昭和56年	★
43	瀬口集会所	北川産業建設課	単独	その他	昭和59年	★
44	深瀬集会所	北川産業建設課	単独	その他	昭和60年	★
45	白石生活改善センター	北川産業建設課	単独	その他	昭和55年	★
46	深崎集会所	北川産業建設課	単独	その他	昭和61年	★
47	八戸コミュニティセンター	北川地域振興課	単独	その他	平成9年	★
48	下赤集会所	北川産業建設課	単独	その他	平成5年	★
49	上赤集会所	北川産業建設課	単独	その他	昭和59年	★
50	大崩研修棟	北川地域振興課	単独	その他	平成4年	★
51	家田生活改善センター	北川産業建設課	単独	その他	昭和49年	★
52	北川町母子健康センター	北川市民サービス課	単独	その他	昭和53年	★
53	飛石集会所	北川産業建設課	単独	その他	平成元年	★
54	俵野営農研修センター	北川産業建設課	単独	その他	昭和58年	★
文化施設						3 施設
55	延岡総合文化センター	文化課	単独	指定管理	昭和60年	●
56	野口遵記念館	文化課	単独	指定管理	建設中	●
57	北方文化センター	北方地域振興課	複合	直営	昭和63年	■

※令和4年4月から「その他」に変更予定

(2) 維持管理の方針

①集会施設

集会施設は、自治会などの組織を中心とした地域コミュニティや、生涯学習や市民活動等の各種団体をはじめ、地域住民にとって身近な活動拠点となっていることから、今後も施設機能を維持しつつ、将来的には地域での施設管理、または解体、処分等についても検討することを目標とします。また、利用者が多様であることから、施設の改修、更新に際しては、利用者の利便性の向上を図るために、バリアフリー化やユニバーサルデザインに配慮した施設整備を進めます。コスト縮減策については、経営手法や更なるサービスの向上に向けた取組等について検討を重ねていきます。

コミュニティセンター、社会教育センター、北浦公民館、市民協働まちづくりセンター、男女共同参画センター、島野浦島開発総合センターは、適宜点検を行いながら、安全性の確保に努め、今後も施設を維持していきます。

北方南部地区体育館、長井健康増進センター、北川多目的研修集会施設、北浦漁業センターは、施設機能を維持しつつ、住民の意見や利用状況等を踏まえながら、施設のあり方について検討します。

集会所は、地区の活動拠点として貸し付けている施設のあり方について、地区の意向を踏まえつつ、無償譲渡を含めた地域での施設管理、または解体、処分等について検討を行います。地区に譲渡した場合も、施設の更新に際しては、地区の負担が少なくなるよう市の助成制度等による支援について検討を行います。地区が貸与又は譲渡を希望しない場合は、法定耐用年数を迎える施設、または老朽化により大規模な改修工事が必要となる施設について、解体、処分等を検討します。加えて、少子高齢化や人口減少などの状況をしっかり踏まえ、今後のコミュニティの変化に対応した形での施設のあり方についても検討を行います。

その他の施設は、適宜点検を行いながら維持管理し、利用状況や今後の人口見通し等を踏まえ、集約化、複合化、施設規模の見直しなど、施設のあり方について検討を行います。



■ 社会教育センター

②文化施設

文化施設は、市民の芸術文化活動の振興を図るため、延岡総合文化センターと野口遵記念館を維持していくことを目標とします。また、コスト縮減策については、経営手法や更なるサービスの向上に向けた取組等について検討を重ねていきます。

延岡総合文化センターは、芸術文化の更なる振興のため、県北地域における芸術文化の拠点として各種サービスの充実を目指した維持管理や、ユニバーサルデザインに配慮した機能向上の検討を行います。併せて、市民の多様なニーズに対応できるよう、現在の利用形態の見直しについても検討を行います。

野口記念館は、2022年に創業100周年を迎えることを記念した旭化成からの寄附を活用し、現在、野口遵記念館として建設を進めています。今後は、市民の文化活動を支え、文化芸術に親しみ、交流を促進する場として充実を図ります。

北方文化センターは、北方総合支所機能と複合化していますが、利用件数が減少傾向にあるため、住民の意見や利用状況を鑑みながら、今後のあり方について十分に検討を行います。

5-2 社会教育系施設

(1) 施設一覧

●：市域施設 ■：地域施設 ★：生活圏・住区施設

No	施設名称	課名	区分	管理運営	代表建築年	圏域
図書館						4 施設
1	カルチャープラザのべおか(図書館本館)	社会教育課	複合	直営	平成 8 年	●
2	図書館 北方分館	教育委員会北方分室	複合	直営	平成 13 年	■
3	図書館 北浦分館	教育委員会北浦分室	単独	直営	平成 24 年	■
4	図書館 北川分館	教育委員会北川分室	複合	直営	昭和 58 年	■
博物館等						3 施設
5	民俗資料展示室	文化課	単独	直営	昭和 38 年	●
6	西郷隆盛宿陣跡資料館	北川地域振興課	単独	直営	明治 5 年	●
7	延岡城・内藤記念博物館	文化課	単独	直営	令和 3 年	●

(2) 維持管理の方針

①図書館

図書館は、図書館サービスの提供を行うため、複合施設であるカルチャープラザのべおかを中心に、北方地区、北浦地区、北川地区にそれぞれ設置する分館を維持していくことを目標とします。このため、適宜点検を行いながら、維持管理を行い、安全性の確保に努めるとともに、長寿命化を視野に入れた大規模改修工事の実施について検討を行っていきます。また、コスト縮減策については、経営手法の検討を行うとともに、サービスの向上に向けた取組等についても検討を重ねていくこととします。



■カルチャープラザのべおか(図書館本館)

②博物館等

博物館等は、延岡城・内藤記念博物館(令和4年9月開館予定)を中心としながら、歴史的に価値の高い西郷隆盛宿陣跡資料館を維持していくことを目標とします。

民俗資料展示室は、土日や見学申込があった場合に開館していますが、利用者が限定的で年間利用件数が極めて少ない状況にあります。また、来秋開館予定の延岡城・内藤記念博物館において民俗資料の展示も行うことから、当面は民俗資料の収蔵庫として活用してまいります。但し、施設の老朽化や耐震問題から、収蔵機能の移転・集約化も含めた施設のあり方について検討を行い、将来的には施設の廃止を検討します。

西郷隆盛宿陣跡資料館は、史跡として県の文化財の指定を受けているため、歴史文化財としての保存を前提としながら、利用者の安全性を確保する等、今後も県と協議しながら維持管理し、収益事業の可能性についても検討を行います。



■西郷隆盛宿陣跡資料館

5-3 スポーツ・レクリエーション系施設

(1) 施設一覧

●：市域施設 ■：地域施設 ★：生活圏・住区施設

No	施設名称	課名	区分	管理運営	代表建築年	圏域
屋内スポーツ施設						7 施設
1	勤労者体育センター	保健体育課	単独	直営(※)	昭和55年	■
2	市民体育館	保健体育課	単独	直営	昭和54年	■
3	大武体育館	保健体育課	単独	直営(※)	昭和51年	■
4	東海体育館	保健体育課	単独	直営(※)	昭和50年	■
5	北浦体育館	教育委員会北浦分室	単独	直営(※)	昭和51年	■
6	北川体育館(北川総合運動公園内)	教育委員会北川分室	複合	直営(※)	平成4年	■
7	北方勤労者体育センター(北方総合運動公園内)	教育委員会北方分室	複合	直営(※)	昭和57年	■
屋外スポーツ施設						7 施設
8	西階総合運動公園野球場	保健体育課	複合	直営(※)	昭和40年	■
	西階総合運動公園投手雨天練習場	保健体育課		直営(※)	平成2年	
	西階総合運動公園陸上競技場	保健体育課		直営(※)	昭和43年	
	西階総合運動公園遊泳場	保健体育課		指定管理	昭和46年	
	西階総合運動公園庭球場	保健体育課		直営(※)	平成24年	
	西階総合運動公園弓道場	保健体育課		直営(※)	昭和57年	
9	浜川公園遊泳場	保健体育課	単独	指定管理	昭和57年	■
10	妙田野球場	保健体育課	単独	直営(※)	平成5年	■
11	北浦グラウンド	教育委員会北浦分室	単独	直営(※)	昭和55年	■
12	北浦海浜運動公園	教育委員会北浦分室	単独	直営(※)	平成19年	■
13	北川総合運動公園	教育委員会北川分室	複合	直営(※)	平成4年	■
14	北方総合運動公園	教育委員会北方分室	複合	直営(※)	平成元年	■
レクリエーション・観光施設						13 施設
15	須美江家族旅行村	観光戦略課	単独	指定管理	平成6年	●
16	浜木綿村	北浦地域振興課	併設	指定管理	昭和62年	●
17	自然休養村センター清流荘	北浦産業建設課	単独	直営	昭和52年	●
18	E T Oランド速日の峰	北方地域振興課	単独	指定管理	平成7年	●
19	森林総合利用促進施設鹿川キャンプ場	北方地域振興課	単独	指定管理	平成20年	●
20	ホテルの里休暇村	北川地域振興課	単独	指定管理	平成10年	●
21	祝子川森林レクリエーション施設	北川地域振興課	単独	指定管理	昭和55年	●
22	大崩山山小屋	北川地域振興課	単独	その他	昭和62年	●
23	かわまち交流館	観光戦略課	単独	指定管理	平成30年	●
24	余熱利用健康施設ヘルストピア延岡	健康増進課	単独	指定管理	平成6年	●
25	祝子川温泉美人の湯	北川地域振興課	単独	指定管理	平成12年	●
26	桜記念館	北方地域振興課	単独	直営	平成17年	●
27	北浦臨海パーク	北浦地域振興課	単独	直営	平成28年	●

※令和4年4月から「指定管理」に変更予定

(2) 維持管理の方針

①屋内スポーツ施設

屋内スポーツ施設は、利用者数の多い勤労者体育センター、市民体育館（県立体育館整備予定）を中心としながら、北方地区、北浦地区、北川地区にそれぞれ1か所を維持していくことを目標とします。施設の維持管理にあたっては、適宜点検を行いながら、安全性の確保に努めます。また、屋内スポーツ施設の多様な利用者のニーズに対応するため、施設のユニバーサルデザイン化も視野に入れながら施設の改善等に努めます。さらに、屋内スポーツ施設は、地域の防災拠点としての活用可能性もあるため、施設の更新や大規模改修に際しては、施設の再配置も視野に入れて検討を行います。

市民体育館は、現在の敷地に県立体育館を整備するため解体を行うこととしており、現在の利用者のニーズに対応できるよう県と協議します。

大武体育館は、地域での活用方法など様々な視点から今後のあり方について、十分に検討を行います。

東海体育館は、利用者が少ないため、安全を確保しながら今後10年以内に廃止・解体を行います。

②屋外スポーツ施設

屋外スポーツ施設は、必要な施設の維持管理を行っていくとともに、修繕や耐震補強工事を実施し、適宜点検を行いながら、利用者の安全性の確保に努めます。また、屋外スポーツ施設の多様な利用者ニーズに対応するため、施設のバリアフリー化やユニバーサルデザイン化をはじめ、利用者の利便性を高めるための施設の改善等に努めます。併せて、コスト削減策について検討を行うとともに、サービスの向上に向けた取組等についても検討を重ねていきます。



■西階総合運動公園 陸上競技場

③レクリエーション・観光施設

レクリエーション・観光施設は、本市の美しい豊かな自然環境を背景にしたアウトドア体験など様々な体験活動ができるよう施設を整備していくことを目標とします。

今後も、市民の健康増進のためのレクリエーション振興、及び本市が誇る6S観光を活かした観光誘客を図るため、よりよい施設のあり方について検討を行います。

また、利用頻度が低い施設や維持管理コストが高い施設、及び老朽化により更新に多額の費用が掛かる施設は、費用対効果を検証し、廃止や見直しについて検討を行っていきます。

民間による自主運営が可能な施設は、地域の実情を踏まえながら施設運営のあり方についても検討します。

なお、継続する施設は、コスト削減策として、経営手法の検討を行うとともに、サービスの向上に向けた取組等についても検討を重ねていきます。



■かわまち交流館

5-4 産業系施設

(1) 施設一覧

●：市域施設 ■：地域施設 ★：生活圏・住区施設

No	施設名称	課名	区分	管理運営	代表建築年	圏域
産業系施設						13 施設
1	中小企業振興センター	商業・駅まち振興課	複合	指定管理	昭和59年	●
2	職業訓練支援センター	工業振興課	複合	直営	平成2年	●
3	道の駅北浦	北浦地域振興課	併設	指定管理	平成7年	●
4	道の駅北川はゆま	北川地域振興課	単独	指定管理	平成8年	●
5	道の駅北方よっちみろ屋	北方地域振興課	単独	指定管理	平成11年	●
6	農林産物加工室・ボイラー室	北方地域振興課	複合	指定管理	平成18年	■
7	農林産物集出荷貯蔵施設	北方産業建設課	単独	指定管理	平成14年	■
8	早菜花センター（温室ハウス）	北方産業建設課	単独	その他	平成18年	★
9	祝子川農産加工施設	北川産業建設課	単独	その他	平成4年	★
10	食肉センター	農業畜産課	単独	直営	昭和53年	●
11	食肉カット工場	農業畜産課	単独	直営	昭和53年	●
12	北浦地下製茶工場	北浦産業建設課	単独	その他	平成22年	★
13	延岡市駅前複合施設エンクロス	商業・駅まち振興課	複合	指定管理	平成30年	●

(2) 維持管理の方針

産業施設は、将来的な機能集約、複合化、施設及び施設運営のあり方について検討を行うとともに、民間による自主運営が可能な施設事業については、地域の実情を踏まえながら施設の譲渡等について検討することを目標とします。コスト削減策については、経営手法の検討を行うとともに、サービスの向上に向けた取組等についても検討を重ねていきます。

中小企業振興センター及び職業訓練支援センターは、その機能を維持しながら、将来的には機能の集約化や、他施設との複合化について検討を行います。

道の駅は、利用状況、需要等の変化を踏まえながら、施設運営のあり方について検討を行い、建物の維持管理方針を定めます。

農畜産物の生産振興に係る施設は、施設のあり方について検討しながら、建物の維持管理方針を定めます。

延岡市駅前複合施設エンクロスは、駅周辺及びまち全体への賑わいへと波及するよう様々な角度から取り組みながら、建物の維持管理を行います。



■延岡市駅前複合施設エンクロス



■中小企業振興センター

5-5 学校教育系施設

(1) 施設一覧

●：市域施設 ■：地域施設 ★：生活圏・住区施設

No	施設名称	課名	区分	管理運営	代表建築年	圏域
学校						44 施設
1	西階幼稚園	教育委員会総務課	単独	直営	平成 18 年	★
2	延岡小学校	教育委員会総務課	単独	直営	昭和 49 年	★
3	岡富小学校	教育委員会総務課	複合	直営	昭和 35 年	★
4	旭小学校	教育委員会総務課	単独	直営	昭和 44 年	★
5	恒富小学校	教育委員会総務課	複合	直営	昭和 42 年	★
6	西小学校	教育委員会総務課	単独	直営	昭和 29 年	★
7	南小学校	教育委員会総務課	単独	直営	昭和 46 年	★
8	緑ヶ丘小学校	教育委員会総務課	複合	直営	昭和 34 年	★
9	東小学校	教育委員会総務課	併設	直営	昭和 44 年	★
10	方財小学校	教育委員会総務課	単独	直営	昭和 39 年	★
11	東海小学校	教育委員会総務課	複合	直営	昭和 43 年	★
12	川島小学校	教育委員会総務課	単独	直営	昭和 47 年	★
13	港小学校	教育委員会総務課	単独	直営	昭和 28 年	★
14	黒岩小学校	教育委員会総務課	併設	直営	昭和 45 年	★
15	土々呂小学校	教育委員会総務課	併設	直営	昭和 48 年	★
16	名水小学校	教育委員会総務課	単独	直営	昭和 27 年	★
17	南方小学校	教育委員会総務課	併設	直営	昭和 48 年	★
18	上南方小学校	教育委員会総務課	併設	直営	昭和 57 年	★
19	熊野江小学校	教育委員会総務課	単独	直営	昭和 39 年	★
20	島野浦小学校	教育委員会総務課	単独	直営	昭和 39 年	★
21	浦城小学校	教育委員会総務課	単独	直営	昭和 47 年	★
22	一ヶ岡小学校	教育委員会総務課	複合	直営	昭和 47 年	★
23	伊形小学校	教育委員会総務課	併設	直営	昭和 62 年	★
24	東海東小学校	教育委員会総務課	単独	直営	昭和 63 年	★
25	北方学園小学校	教育委員会総務課	複合	直営	昭和 48 年	★
26	北浦小学校	教育委員会総務課	単独	直営	昭和 47 年	★
27	三川内小学校	教育委員会総務課	併設	直営	昭和 37 年	★
28	北川小学校	教育委員会総務課	単独	直営	昭和 36 年	★
29	延岡中学校	教育委員会総務課	単独	直営	昭和 39 年	★
30	恒富中学校	教育委員会総務課	単独	直営	昭和 41 年	★
31	岡富中学校	教育委員会総務課	単独	直営	昭和 34 年	★
32	旭中学校	教育委員会総務課	単独	直営	昭和 51 年	★
33	西階中学校	教育委員会総務課	単独	直営	昭和 42 年	★
34	南中学校	教育委員会総務課	単独	直営	昭和 46 年	★
35	東海中学校	教育委員会総務課	単独	直営	昭和 45 年	★
36	土々呂中学校	教育委員会総務課	単独	直営	昭和 44 年	★
37	黒岩中学校	教育委員会総務課	併設	直営	平成 5 年	★
38	南方中学校	教育委員会総務課	併設	直営	昭和 41 年	★
39	島野浦中学校	教育委員会総務課	単独	直営	平成 14 年	★
40	南浦中学校	教育委員会総務課	単独	直営	昭和 39 年	★
41	北方学園中学校	教育委員会総務課	複合	直営	昭和 46 年	★
42	北浦中学校	教育委員会総務課	単独	直営	昭和 37 年	★
43	三川内中学校	教育委員会総務課	併設	直営	昭和 41 年	★
44	北川中学校	教育委員会総務課	単独	直営	昭和 41 年	★
その他教育施設						1 施設
45	北浦町学校給食センター	教育委員会北浦分室	単独	直営	平成 11 年	★

(2) 維持管理の方針

①学校

校舎は、優先順位を設定し、適宜点検を行いながら安全性の確保に努めます。また、計画的な修繕を行い、長寿命化を図ります。体育館、プールについては優先順位を設定し、計画的な修繕を進めます。

②その他教育施設

現状においては安全性に大きな問題はありませんが、適宜点検を行いながら、維持管理を行います。

5-6 子育て支援施設

(1) 施設一覧

●：市域施設 ■：地域施設 ★：生活圏・住区施設

No	施設名称	課名	区分	管理運営	代表建築年	圏域
幼保・こども園						5 施設
1	恒富保育所	こども家庭課	単独	直営	平成5年	★
2	島浦保育所	こども家庭課	単独	指定管理	平成27年	★
3	東保育所	こども家庭課	単独	直営	平成6年	★
4	長井保育所	こども家庭課	単独	指定管理	昭和52年	★
5	槇峰保育園	こども家庭課	単独	その他	昭和58年	★
幼児・児童施設						14 施設
6	南小児童クラブ（旧南幼稚園）	こども家庭課	単独	直営	昭和41年	★
7	さくら西小児童クラブ室	こども家庭課	併設	直営	平成12年	★
8	東小児童クラブ	こども家庭課	併設	直営	平成28年	★
9	南方小児童クラブ	こども家庭課	併設	直営	令和元年	★
10	旧ファミリーハイツ及び緑ヶ丘児童館	こども家庭課	複合	指定管理	昭和46年	★
11	旭児童館	こども家庭課	複合	指定管理	平成10年	★
12	アウトリーチ・オアシス教室	学校教育課	単独	直営	昭和62年	■
13	子育て支援総合拠点施設 えんキッズ	こども家庭課	単独	指定管理	令和2年	●
14	伊形小児童クラブ	こども家庭課	併設	直営	令和3年	★
15	東海児童クラブ	こども家庭課	複合	直営	昭和43年	★
16	一ヶ岡児童クラブ	こども家庭課	複合	直営	昭和47年	★
17	岡富児童クラブ	こども家庭課	複合	直営	昭和35年	★
18	恒富小児童クラブ	こども家庭課	複合	直営	昭和42年	★
19	緑ヶ丘児童クラブ	こども家庭課	複合	直営	昭和34年	★

(2) 維持管理の方針

子育て支援施設は、民間の事業者が自主運営により同様のサービスを実施している事業もあるため、他の民間事業者との均衡を図り、地域の実情を踏まえながら施設の譲渡等について検討することを目標とします。

旧ファミリーハイツ及び緑ヶ丘児童館は、旧耐震基準の施設であり、耐震診断も未実施のため、機能移転、今後の施設のあり方等について、早急に検討を進めます。

その他の施設は、特に安全性に問題がある施設はありませんが、経過観察の施設もあるため、適宜点検を行うことで、利用者の安全性を確保します。また、民間による自主運営が可能な事業については、他の民間事業者との均衡を図り、地域の実情を踏まえながら施設の譲渡等について検討を行います。



■旧ファミリーハイツ及び緑ヶ丘児童館



■子育て支援総合拠点施設「えんキッズ」

5-7 保健・福祉施設

(1) 施設一覧

●：市域施設 ■：地域施設 ★：生活圏・住区施設

No	施設名称	課名	区分	管理運営	代表建築年	圏域
高齢福祉施設						14 施設
1	岡富デイサービスセンター	高齢福祉課	複合	指定管理	平成10年	■
2	島浦デイサービスセンター	高齢福祉課	単独	指定管理	平成12年	■
3	東海デイサービスセンター	高齢福祉課	単独	指定管理	平成5年	■
4	曾木デイサービスセンター	高齢福祉課	単独	直営(休止中)	平成14年	■
5	北浦デイサービスセンター	北浦市民サービス課	複合	指定管理	平成4年	■
6	北方健康福祉センター	高齢福祉課	複合	指定管理	平成7年	■
7	恒富地区高齢者コミュニティセンター	高齢福祉課	複合	指定管理	昭和44年	★
8	南老人福祉センター	高齢福祉課	単独	指定管理	昭和56年	■
9	北老人福祉センター	高齢福祉課	単独	指定管理	昭和44年	■
10	北浦老人福祉館	北浦市民サービス課	単独	直営	昭和49年	■
11	北川老人福祉館	北川市民サービス課	単独	指定管理	昭和53年	■
12	北部地区コミュニティ広場上屋	北方地域振興課	単独	直営	平成20年	★
13	陶芸用工作室	高齢福祉課	単独	直営	昭和55年	★
14	三極高齢者活動施設	北方産業建設課	単独	指定管理	平成9年	★
障害福祉施設						3 施設
15	さくら園	障がい福祉課	複合	その他	昭和54年	●
16	延岡ライトハウス	障がい福祉課	複合	指定管理	昭和47年	●
17	芽ばかり作業所、もちの木福祉作業所(旧岡富幼稚園)	障がい福祉課	複合	その他	昭和53年	●

(2) 維持管理の方針

保健・福祉施設は、高齢者福祉施策に必要な施設については、利用者ニーズや地域性を踏まえながら、維持していくことを目標とします。また、障害福祉施設については、障がい福祉サービスを維持していきながら、障害福祉施策に必要な施設を維持していくことを目標とします。併せて、施設利用者等の利便性向上のために、バリアフリー化やユニバーサルデザインに配慮した施設整備についても進めていきます。

民間の事業者が自主運営により同様のサービスを実施している事業は、他の民間事業者との均衡を図り、地域の実情を踏まえながら施設の譲渡等について検討します。

また、現状において多くの施設が老朽化し、類似機能を有する施設が整備されているため、今後の施設のあり方について検討する場合には、現在の施設の利用状況を考慮して、他施設への機能移転、他施設との集約化、統廃合等について検討します。



■北老人福祉センター



■延岡ライトハウス

5-8 医療施設

(1) 施設一覧

●：市域施設 ■：地域施設 ★：生活圏・住区施設

No	施設名称	課名	区分	管理運営	代表建築年	圏域
医療施設						7 施設
1	活性化施設（歯科医院）	北方地域振興課	複合	その他	平成13年	■
2	島浦診療所	地域医療対策室	単独	指定管理	平成13年	★
3	北方医院	北方市民サービス課	単独	その他	平成9年	■
4	北川診療所	北川市民サービス課	単独	その他	平成9年	■
5	北浦診療所	北浦市民サービス課	単独	その他	昭和53年	■
6	夜間急病センター	地域医療対策室	単独	指定管理	平成16年	●
7	南浦地区へき地出張診療所	地域医療対策室	複合	直営	平成18年	★

(2) 維持管理の方針

医療施設は、地域医療を守るために必要不可欠な施設であるため、夜間急病センター、北方地区、北浦地区、北川地区、島浦島など中山間地域に設置している全ての施設を維持し、民間の医療機関との連携を促進することで、地域の医療環境の充実を図ることを目標とします。

北浦診療所は、老朽化が進んでいるため、今後施設機能を維持していくための対応を行います。

その他の施設は、比較的新しい施設であるため、適宜点検を行いながら、施設の長寿命化及び大規模改修などを行うことにより、施設を維持していきます。



■北浦診療所



■夜間急病センター

5-9 行政系施設

(1) 施設一覧

●：市域施設 ■：地域施設 ★：生活圏・住区施設

No	施設名称	課名	区分	管理運営	代表建築年	圏域
庁舎等						6 施設
1	伊形支所（職業訓練支援センター内）	管財課	複合	直営	平成2年	★
2	北方総合支所（北方文化センター内）	北方地域振興課	複合	直営	昭和63年	■
3	北浦総合支所	北浦地域振興課	単独	直営	昭和47年	■
4	北川総合支所本館	北川地域振興課	複合	直営	昭和57年	■
5	本庁舎	管財課	単独	直営	平成27年	●
6	南浦支所	管財課	複合	直営	平成18年	★
消防施設						4 施設
7	消防本部・消防署	消防本部総務課	単独	直営	平成19年	●
8	消防署延岡北分署	消防本部総務課	単独	直営	平成3年	●
9	消防署延岡南分署	消防本部総務課	単独	直営	令和元年	●
10	消防第4支団本部機庫	北方地域振興課	単独	直営	平成3年	■
その他行政施設						14 施設
11	本庁舎南別館	管財課	単独	直営	平成13年	●
12	北方ふれあい交流センター	教育委員会北方分室	複合	直営	昭和52年	■
13	旧消防署南延岡出張所	納税課	単独	直営	昭和42年	■
14	市役所職員会館	職員課	単独	直営	昭和59年	■
15	岡富古川土地区画整理事務所	区画整理課	単独	直営	平成21年	■
16	東浜砂文化課倉庫	文化課	単独	直営	平成12年	■
17	文化財収蔵整理室分室（旧上南方幼稚園）	文化課	単独	直営	平成2年	★
18	北浦防災センター	北浦地域振興課	単独	直営	昭和57年	■
19	岡富町自転車保管倉庫	都市計画課	単独	直営	平成12年	■
20	土木課分室	土木課	単独	直営	昭和59年	■
21	文化財資料整理室（旧恒富幼稚園）	教育委員会総務課	単独	直営	昭和44年	★
22	マイクロバス車庫（コミュニティバス）	北川地域振興課	単独	直営	平成18年	★
23	長浜地区避難タワー	危機管理課	単独	直営	平成28年	★
24	ニッ島地区避難タワー	危機管理課	単独	直営	平成30年	★

(2) 維持管理の方針

① 庁舎・その他行政施設

庁舎等は、本庁舎を中心に、北方、北浦及び北川の各地区にそれぞれ設置する総合支所と連携しながら、市民サービスの提供を維持していくことを目標とするとともに、今後の人口動態を踏まえながらその他の各支所機能の維持についても検討を行います。併せて、未利用となっているスペースについては、効果的な利活用について検討を行います。コスト縮減策については、経営手法の検討を行うとともに、更なるサービスの向上に向けた取組等について検討を行っていきます。

北川総合支所は、指定避難所にも指定されているため、バリアフリー化やユニバーサルデザインに配慮した機能向上の検討を行います。

その他行政施設は、その多くが、市が業務を執行する上で、必要な備品等を保管するための倉庫として使用しています。用途を廃止し、倉庫として使用している施設は、倉庫の集約化の検討に加えて、施設の計画的な解体について検討を行っていきます。倉庫は、今後も必要な機能ではありますが、適正な備品管理等を行いながら、民間施設のレンタルスペースの活用を検討するなど、今後の施設のあり方について、十分に検討を行います。

避難タワーは、有事の際に安全に使用できるように、日常点検を実施するなど、適正な管理等を行いながら、平常時の活用方法についても検討を行います。



■北川総合支所

②消防施設

消防施設は、市民の安心・安全を守るため、消防本部・消防署、消防署延岡北分署、消防署延岡南分署について適宜点検を行いながら、施設を維持していくことを目標とします。また、コスト削減策について検討を行うとともに、更なるサービスの向上に向けた取組等についても検討を重ねていきます。

消防第4支団本部機庫は、地域住民の安心安全を守るため、今後も維持していく必要がありますが、将来的には他施設への機能移転を行うことも検討します。



■消防本部・消防署



■消防署延岡南分署

5-10 公営住宅

(1) 施設一覧

●：市域施設 ■：地域施設 ★：生活圏・住区施設

No	施設名称	課名	区分	管理運営	代表建築年	圏域
公営住宅						59 施設
1	市営住宅島浦第1団地	建築住宅課	単独	指定管理	昭和42年	★
2	市営住宅島浦第2団地	建築住宅課	単独	指定管理	昭和58年	★
3	市営住宅桜ヶ丘第1団地	建築住宅課	単独	指定管理	昭和56年	★
4	市営住宅桜ヶ丘第2団地	建築住宅課	単独	指定管理	昭和56年	★
5	市営住宅桜ヶ丘第3団地	建築住宅課	単独	指定管理	昭和57年	★
6	市営住宅桜ヶ丘第4団地	建築住宅課	単独	指定管理	昭和61年	★
7	市営住宅大門団地	建築住宅課	単独	指定管理	昭和55年	★
8	市営住宅松馬場団地	建築住宅課	単独	指定管理	平成元年	★
9	市営住宅昭和第1団地	建築住宅課	単独	指定管理	昭和55年	★
10	市営住宅昭和第2団地	建築住宅課	単独	指定管理	平成2年	★
11	市営住宅昭和第3団地	建築住宅課	単独	直営	昭和57年	★
12	市営住宅岡富団地	建築住宅課	単独	直営	昭和54年	★
13	市営住宅天神小路団地	建築住宅課	単独	指定管理	平成6年	★
14	市営住宅野地団地	建築住宅課	単独	指定管理	昭和55年	★
15	市営住宅西階はぎ団地	建築住宅課	単独	指定管理	平成4年	★
16	市営住宅西階つつじ団地	建築住宅課	単独	指定管理	平成6年	★
17	市営住宅西階かえで団地	建築住宅課	単独	指定管理	昭和40年	★
18	市営住宅西階すみれ団地	建築住宅課	単独	指定管理	平成9年	★
19	市営住宅浜の山団地	建築住宅課	単独	指定管理	昭和54年	★
20	市営住宅塩浜第1団地	建築住宅課	単独	直営	昭和53年	★
21	市営住宅塩浜第2団地	建築住宅課	単独	直営	昭和54年	★
22	市営住宅旭ヶ丘北団地	建築住宅課	単独	指定管理	平成2年	★
23	市営住宅旭ヶ丘南団地	建築住宅課	単独	指定管理	昭和62年	★
24	市営住宅一ヶ岡A団地	建築住宅課	単独	指定管理	平成12年	★
25	市営住宅一ヶ岡B団地	建築住宅課	単独	指定管理(※1)	昭和45年	★
26	市営住宅一ヶ岡C団地	建築住宅課	単独	指定管理	昭和46年	★
27	市営住宅一ヶ岡D団地	建築住宅課	単独	指定管理	昭和47年	★
28	市営住宅一ヶ岡E団地	建築住宅課	単独	指定管理	昭和50年	★
29	市営住宅土々呂団地	建築住宅課	単独	直営	昭和58年	★
30	市営住宅大武団地	建築住宅課	単独	指定管理	平成11年	★
31	市営住宅川水流団地	建築住宅課	単独	指定管理	昭和39年	★
32	市営住宅東原団地	建築住宅課	単独	指定管理	昭和39年	★
33	市営住宅久保山団地	建築住宅課	単独	指定管理	昭和53年	★
34	市営住宅あけぼの団地	建築住宅課	単独	指定管理	平成4年	★
35	市営住宅阿蘇団地	建築住宅課	単独	指定管理	昭和55年	★
36	市営住宅古江団地	建築住宅課	単独	指定管理	昭和55年	★
37	市営住宅宇和路団地	建築住宅課	単独	指定管理	昭和57年	★
38	市営住宅市振団地	建築住宅課	単独	指定管理	昭和55年	★
39	市営住宅直海団地	建築住宅課	単独	指定管理	昭和61年	★
40	市営住宅宮野浦団地	建築住宅課	単独	指定管理	昭和55年	★
41	市営住宅梅木団地	建築住宅課	単独	指定管理	昭和56年	★
42	市営住宅曾立団地	建築住宅課	単独	指定管理	平成6年	★
43	市営住宅白石中央団地	建築住宅課	単独	指定管理	平成6年	★
44	市営住宅永代団地	建築住宅課	単独	指定管理	平成9年	★
45	市営住宅野峰団地	建築住宅課	単独	指定管理	平成12年	★
46	市営住宅曾立北団地	建築住宅課	単独	指定管理	平成11年	★
47	市営住宅曾木団地	建築住宅課	単独	指定管理	昭和56年	★
48	市営住宅上鹿川団地	建築住宅課	単独	指定管理	平成5年	★
49	市営住宅下鹿川団地	建築住宅課	単独	指定管理	昭和52年	★
50	市営住宅市棚団地	建築住宅課	単独	指定管理	昭和56年	★
51	若者定住促進住宅(ユートピア北方)	建築住宅課	単独	指定管理	平成6年	★
52	ニュータウン北方住宅	建築住宅課	単独	指定管理	平成15年	★
53	山村定住住宅(北方1~3号)	建築住宅課	単独	直営	平成9年	★
54	山村定住住宅(元郵便)	建築住宅課	単独	直営	平成11年	★
55	山村定住住宅(本村野地久保畠)	建築住宅課	単独	直営	平成8年	★
56	山村定住住宅(市振蟬)(※2)	建築住宅課	単独	直営	平成10年	★
57	山村定住住宅(阿蘇東谷2号)	建築住宅課	単独	直営	平成10年	★
58	山村定住住宅(地下越)	建築住宅課	単独	直営	平成11年	★
59	山村定住住宅(下直海)	建築住宅課	単独	直営	平成11年	★

※1 令和3年4月から「直営」に変更

※2 令和3年度中に解体予定

(2) 維持管理の方針

今後の将来ストックの設定や本市の厳しい財政状況を勘案し、原則として、市営住宅の新規建設（既存住宅の建替えは除く）は行わず、地域の状況を踏まえ、新たな供給が必要となった場合は、既存の民間賃貸住宅の活用や民間活力を導入した事業手法の活用を検討する。

人口・世帯数が減少傾向は将来的にも続くことが予想されることから、市営住宅管理戸数が過剰にならないよう、長期的な視点を持って計画を実行するとともに、予防保全的な維持管理及び耐久性の向上を図る改善を実施することにより、市営住宅等の長寿命化を図る。

また、高齢化の進展に対応すべく、既存住宅のバリアフリー化を進め、建替えを実施する住宅は全てバリアフリー仕様とし、エレベーターがない住棟については、エレベーター整備の配置計画を行う。

5-11 供給処理施設

(1) 施設一覧

●：市域施設 ■：地域施設 ★：生活圏・住区施設

No	施設名称	課名	区分	管理運営	代表建築年	圏域
供給処理施設						
						10 施設
1	リサイクルプラザゲン丸館	資源対策課	併設	直営	平成8年	●
2	クリーンセンター(旧管理棟)	資源対策課	併設	直営	昭和49年	●
3	清掃工場	清掃工場	併設	直営	平成21年	●
4	旧清掃工場	清掃工場	併設	直営	昭和60年	●
5	粗大ごみ処理施設	清掃工場	併設	直営	昭和60年	●
6	クリーンセンター(洗車場)	資源対策課	併設	直営	平成20年	●
7	北方最終処分場	清掃工場	併設	直営	平成26年	●
8	衛生センター	資源対策課	単独	直営	平成3年	●
9	家畜排せつ物処理センター	農業畜産課	単独	指定管理	平成7年	●
10	資源対策課公用車車庫	資源対策課	併設	直営	令和3年	●

(2) 維持管理の方針

供給処理施設については、清掃工場を中心とした適正な廃棄物処理や、衛生センターによるし尿処理や浄化槽汚泥処理、及び家畜排せつ物処理センター等による家畜排せつ物の処理をするために必要な施設を維持していくことを目標とします。また、市民の生活環境の保全を目指した供給処理を行うとともに、廃棄物を処理する過程で発生する熱エネルギーの利用や焼却灰のセメント原料化、金属の回収など環境負荷の低減や循環型社会の形成を図っていくことを目標とします。

長浜地区にあるクリーンセンターを構成する施設は、清掃工場の更新時期に対応するため、計画的に施設改修や移転工事、複合化等を実施するとともに、効率的かつ効果的な維持管理や運営のあり方の検討を行います。

また、その他の施設についても、市民生活等に不可欠な施設であることを踏まえ、計画的な更新工事等を実施していきます。



■ 清掃工場

5-12 その他施設

(1) 施設一覧

●：市域施設 ■：地域施設 ★：生活圏・住区施設

No	施設名称	課名	区分	管理運営	代表建築年	圏域
その他施設						59 施設
1	延岡市斎場 いのちの杜	生活環境課	単独	直営	平成 24 年	●
2	島浦診療所医師住宅	地域医療対策室	単独	指定管理	昭和 45 年	★
3	方財小学校教員住宅	教育委員会総務課	単独	直営	昭和 56 年	★
4	浦城小中学校教員住宅	教育委員会総務課	単独	直営	昭和 36 年	★
5	熊野江小中学校教員住宅	教育委員会総務課	単独	直営	昭和 48 年	★
6	島野浦小中へき地教員住宅	教育委員会総務課	単独	直営	昭和 53 年	★
7	旧北方小学校教職員住宅	教育委員会北方分室	単独	直営	昭和 46 年	★
8	旧美々地小学校教職員住宅	教育委員会北方分室	単独	直営	昭和 56 年	★
9	旧上鹿川小学校教職員住宅	北方地域振興課	単独	その他	昭和 38 年	★
10	北浦小学校教職員住宅	教育委員会北浦分室	単独	直営	昭和 48 年	★
11	北浦小中学校教職員住宅	教育委員会北浦分室	単独	直営	平成 4 年	★
12	三川内小中学校教職員住宅	教育委員会北浦分室	単独	直営	昭和 60 年	★
13	旧瀬口小学校教職員住宅	北川地域振興課	単独	直営	昭和 48 年	★
14	旧祝子川中学校教職員住宅	北川地域振興課	単独	その他	昭和 44 年	★
15	旧北方中学校教職員住宅	教育委員会北方分室	単独	直営	昭和 48 年	★
16	旧北方中学校教職員住宅	教育委員会北方分室	単独	直営	昭和 50 年	★
17	旧三槿小学校教職員住宅	管財課、企画課 教育委員会北方分室 人材政策・移住定住推進室	単独	直営	昭和 39 年	★
18	旧城小学校教職員住宅	管財課 教育委員会北方分室	単独	直営	昭和 57 年	★
19	三川内小学校教職員住宅	教育委員会北浦分室	単独	直営	昭和 46 年	★
20	北川小学校教職員住宅	教育委員会北川分室	単独	直営	昭和 43 年	★
21	旧松葉小学校教職員住宅	北川地域振興課	単独	直営	昭和 40 年	★
22	旧下赤小学校教職員住宅	北川地域振興課	単独	直営	昭和 39 年	★
23	旧北方幼稚園	管財課	単独	その他	昭和 51 年	★
24	旧北浦幼稚園	管財課	単独	直営	昭和 55 年	★
25	旧安井小学校	管財課	単独	直営	昭和 41 年	★
26	旧浦城中学校	管財課	単独	直営	昭和 42 年	★
27	旧北方小学校	管財課 教育委員会北方分室	単独	その他	昭和 46 年	★
28	旧城小学校	管財課 教育委員会北方分室	単独	直営	昭和 42 年	★
29	旧三槿小学校	管財課 教育委員会北方分室	単独	直営	昭和 45 年	★
30	旧美々地小学校	管財課 教育委員会北方分室	単独	直営	昭和 43 年	★
31	旧下鹿川小学校	教育委員会北方分室	単独	直営	昭和 62 年	★
32	旧上鹿川小学校	管財課 教育委員会北方分室	単独	直営	昭和 52 年	★
33	旧北浦小学校宮野浦分校	教育委員会北浦分室	単独	直営	昭和 46 年	★
34	旧松葉小学校	管財課 教育委員会北川分室	単独	直営	昭和 44 年	★
35	旧瀬口小学校	管財課 教育委員会北川分室	単独	直営	昭和 42 年	★
36	旧下赤小学校	管財課 教育委員会北川分室	単独	直営	昭和 38 年	★
37	下鹿川林業者健康増進施設	北方産業建設課	単独	指定管理	平成 6 年	★
38	祝子川へき地集会所	教育委員会北川分室	単独	直営	昭和 54 年	★
39	共同作業場	商業・駅まち振興課	単独	指定管理	昭和 55 年	★
40	旧赤木邸貸付地	管財課	単独	その他	平成 6 年	★
41	北浦保健福祉センター	北浦市民サービス課	複合	直営	昭和 44 年	★
42	北川総合支所別館	北川地域振興課	単独	その他	昭和 42 年	★
43	旧瀬口児童館	北川地域振興課	単独	その他	昭和 44 年	★
44	曾立倉庫	北川地域振興課	単独	直営	昭和 44 年	★
45	旧誘致企業工場	北川地域振興課	単独	その他	昭和 60 年	★
46	北川鏡山牧場	北川地域振興課	単独	その他	昭和 53 年	★
47	通所福祉作業所跡地	管財課	単独	直営	平成元年	★
48	旧宮崎部品北浦工場	北浦地域振興課	単独	直営	平成 2 年	★
49	旧末越レジャーパーク	北浦地域振興課	単独	併設	平成 7 年	★
50	旧北川郵便局	北川地域振興課	単独	直営	昭和 41 年	★
51	旧北川公民館	北川地域振興課	単独	直営	昭和 37 年	★

52	旧北川町学校給食センター	保健体育課	単独	直営	平成3年	★
53	祝子川へき地保健福祉館	北川市民サービス課	単独	直営	昭和46年	★
54	悠久苑（旧火葬場）	生活環境課	単独	直営	昭和53年	★
55	川島埋立場	清掃工場	単独	直営	昭和55年	★
56	旧北方町ごみ処理場	北方市民サービス課	単独	直営	昭和55年	★
57	旧クリーンセンターきたうら	北浦市民サービス課	単独	直営	平成7年	★
58	旧北浦塵芥処理場	北浦市民サービス課	単独	直営	昭和53年	★
59	旧北川町塵芥処理場	北川市民サービス課	単独	直営	昭和56年	★

（２）維持管理の方針

その他施設は、設置当初の用途を維持している施設については、その機能を維持することを目標とします。教職員住宅や設置当初の用途を廃止している施設、民間貸付けをしている施設、未利用となっている施設等については、適宜点検を行いながら、安全性の確保に努め、将来的には解体や用途転用、処分を検討することを目標とします。

延岡市斎場いのちの杜や島浦診療所医師住宅といった設置当初の用途を維持している施設は、利用状況等を見ながら、施設を維持していきます。

教職員住宅は、教職員の入居が見込めない住宅については、貸付けなど施設の有効活用を図りながら、建物の老朽化に応じて、将来的には解体を検討していきます。

閉校した小中学校、幼稚園、旧火葬場や旧廃棄物処理施設等といった設置当初の用途を廃止した施設は、一部行政の倉庫として活用されたり、地区において利用されたりしていますが、老朽化が進んでいる施設は、安全性を確保しつつ、計画的な解体について検討を行います。

民間貸付けをしている施設や主な用途のない施設は、建物の状況や利用状況を見ながら、将来的には解体や用途転用、処分について検討を行います。

旧北方町ごみ処理場や旧クリーンセンターきたうら、旧北川町塵芥処理場は、今後も必要な施設であるため、適宜点検を行いながら、安全性の確保に努め、施設を維持していきます。

旧火葬場や上記以外の旧廃棄物処理施設等は、民間への売却や譲渡には適しないため、行政で保有継続することが必要になりますが、老朽化が進んでいる施設があり、今後は安全性に不安が生じるおそれがあるため、将来的には解体について検討します。これらの施設の解体には、多額の予算が必要となるため計画的な解体の検討を行います。



■延岡市斎場 いのちの杜



■北川鏡山牧場

5-13 インフラ施設

(1) 道路・橋梁など

①施設一覧

施設	保有量	備考
道路実延長	1,449,008.9m	改良率 69.2%
農道総延長	207,733.9m	
林道総延長	484,772.1m	
橋梁	685 箇所	
農道橋	19 箇所	
林道橋	97 箇所	
トンネル	11 箇所	うちシェッド1本
農道トンネル	2 箇所	
林道トンネル	5 箇所	

資料：延岡市の市勢（令和三年版）など

②主な維持管理の方針

- ・橋梁は、橋梁長寿命化修繕計画を踏まえ、5年ごとの定期的な近接目視点検を行い、優先順位を定めて、計画的な予防保全対策を進めます。
- ・小規模で簡易な橋りょうについては、職員主体での点検実施も視野にいれ、検討を進めます。
- ・トンネル及びシェッドの長寿命化修繕計画に基づき、5年ごとの定期的な近接目視点検を行い、その状況に応じた対応を行います。
- ・舗装や照明柱等は、経年的な劣化を考慮した適切な点検・更新を検討します。
- ・農林道は、施設の劣化等を定期的に点検し、施設の危険性や重要度等を踏まえ優先順位を検討し、効率的・効果的な改築・更新を進め、長寿命化や維持管理に取り組みます。また、施設の健全度調査に基づき、施設管理の統廃合を含めた合理化を進めます。

(2) 上水道

①施設一覧

施設	保有量	備考
管路延長	1,036,411.88m	水道普及率 98.55%
水源地	55,900 m ³ /日	25 箇所
配水池	41,379.6 m ³	38 箇所 66 池

資料：延岡市の市勢（令和三年版）

②主な維持管理の方針

- ・延岡市新水道ビジョンを踏まえ、水道施設の統廃合や老朽管の布設替え等を効率的に取り組みます。
- ・劣化施設、設備の補修や適切なメンテナンスにより施設の長寿命化を図り、整備コストを抑制します。
- ・事務事業等の見直しによる経費削減や水道料金の適正化を図り、安定した経営基盤を構築します。

(3) 下水道

①施設一覧

施設	保有量	備考
管渠	622.8km (うち北浦町3.0km)	汚水処理人口普及率 93.2% (R2 年度末時点)
処理場	14 箇所	公共 4 箇所 農業集落排水 8 箇所 (※) 漁業集落排水 2 箇所
ポンプ場	11 箇所	

※令和4年4月に農業集落排水1箇所が公共と統合予定

資料：延岡市の市勢（令和三年版）

②主な維持管理の方針

- ・ストックマネジメント計画に基づき施設の延命化を図り、改築コストの削減を図ります。
- ・農業集落排水で整備した処理場は公共下水接続による処理場廃止や統廃合により、保有量の削減を図ります。
- ・制度事業を有効活用し、老朽化し耐震性能が確保されていない管渠・施設の耐震化を進めます。
- ・安定した経営基盤を構築するため、需要予測に基づく施設管理や使用料の適正化等を視野に入れた検討を行います。

(4) 公園

①施設一覧

施設	保有量（開設済）	備考
街区公園	80 箇所	桜ヶ丘第1街区公園ほか
近隣公園	4 箇所	一ヶ岡中央公園、土々呂公園、大武公園 浜川公園（石田公園）
地区公園	1 箇所	妙田公園
総合公園	-	
運動公園	1 箇所	西階公園
特殊公園	5 箇所	城山公園、愛宕山笠沙の御碕公園、今山公園 延岡植物園、岡富公園墓地

資料：延岡市の市勢（令和三年版）

②主な維持管理の方針

- ・施設の定期的な点検により、優先順位を検討し、予防型管理・事後保全型管理を進めます。
- ・老朽化施設は、今後の利用動向、維持管理コストを勘案し、不要施設の更新は行わず、撤去していきます。
- ・身近な公園においては地域の状況、ニーズを踏まえ、公園の美化、草刈等の維持管理、施設の点検等について地域管理を含め管理方策を検討します。

6. 維持管理計画の実施に向けて

6-1 総合的かつ計画的な維持管理のための体制構築の方針

(1) 庁内体制

市民生活を支える公共施設には、学校、公営住宅のような建築施設、道路・橋りょう、都市公園、上下水道施設のようなインフラ施設など、様々な分野の施設があり、これらの施設はその位置づけや法令の区分等により、所管する部局や課がいくつも分かれた管理体制となっています。

本計画に基づく取組を効果的・効率的に進めるためには、部局の横断的な調整、情報の一元化や共有が不可欠であることから、計画に関する全てを総括する専門部署（総括課）を設置し、より実効性が高い組織体制を整えます。

各部局横断的に本計画を推進するため、各施設の所管課の所属長等で構成する庁内検討会議を設置します。また、必要に応じ、庁外の専門家意見を収集する場の設置も検討します。

(2) 研修会等の実施

職員の施設マネジメント能力の向上を図るため、公共施設マネジメントに関する研修会を実施していきます。

指定管理者が日常的な管理を行っている施設も多いことから、日常点検等については、指定管理者も対象とした研修会の開催も行います。

(3) 市民との情報共有

広報紙やホームページ、出前講座等を活用し、計画の市民への周知を図ります。

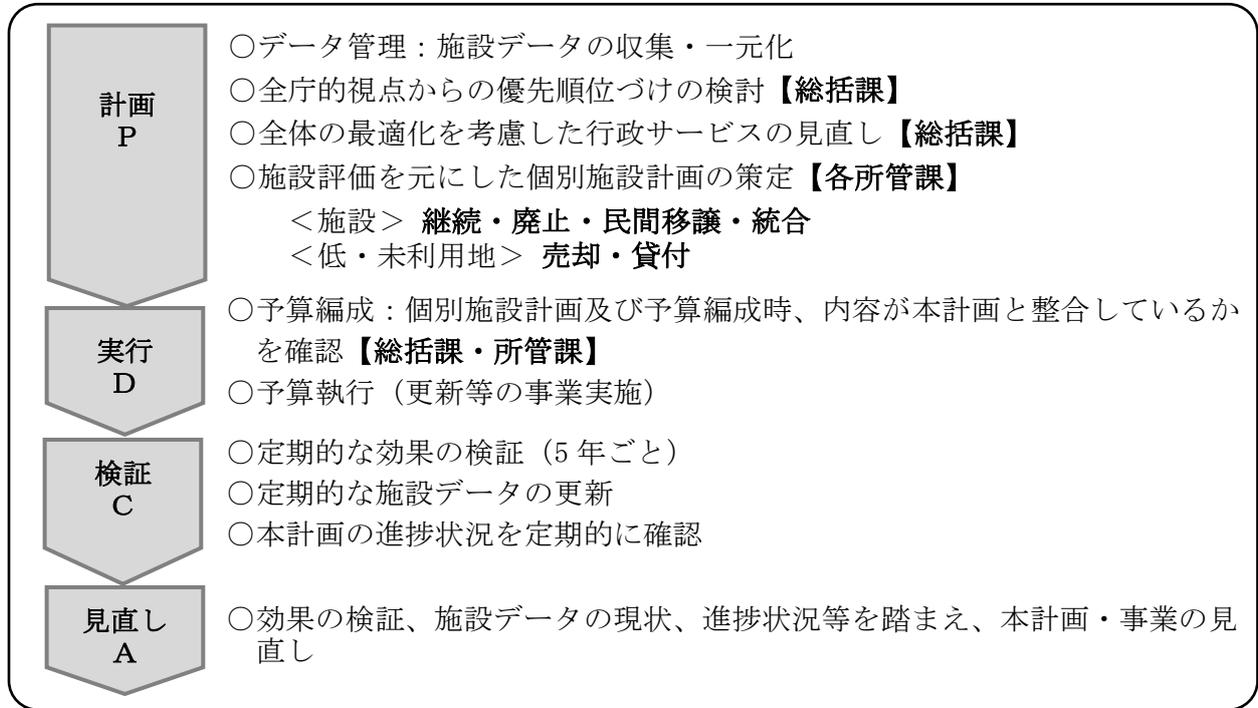
公共施設の維持管理に係る市民意向（アンケート調査等）の実施等により、市民意見の把握に努め、情報の共有を図ります。

施設の新設、更新、統廃合等にあたっては、市民意見や地域ニーズ等を十分踏まえ、理解を得ながら取組を進めます。

6-2 計画フォローアップの実施方針

(1) 計画進行スキーム

- ・本計画に基づく取組の実施は、次のサイクルで実施することにより、効果を高めます。本計画の着実な推進のため、モデル事業を選定し、実施することも検討します。



(2) 財源の確保

- ・今後の施設の改修には、多額の一般財源が必要となりますが、国県補助制度の活用や、有利な起債の活用について十分検討を行うとともに、将来の不足額を補うため、年度ごとの収支を見ながら基金の積立てを行うなど、財源の確保を図ります。
- ・施設類型別の実施計画に基づく施策の展開によって、施設更新・修繕に必要な経費の年度差を平準化するとともに、国の補助制度を活用した長寿命化計画に基づき、計画的・効率的に取り組むことにより、改修に係る経費を抑え、財政負担の軽減を図ります。

(3) 取組の年次計画

- ・行政が行うサービスを将来にわたって持続的に提供していくためには、公共施設等の総合的な管理を担当する部署（総括課）が中心となり、各部局横断的な取組を進めることが重要となります。
- ・今後、現状分析や方針を踏まえて各施設の方向性を見極め、庁内での合意形成を図った上で個別施設ごとに具体的な取組方を整理する必要があります。各所管課は、本計画を踏まえた個別施設計画の策定（または見直し）において、今後の維持管理や延床面積の縮減方法に関する具体的な手法を検討します。総括課は、施設所管課と連携をとり、施設情報の一元化、全体の最適化を考慮した行政サービスの見直し、全庁的視点での優先順位づけの検討を行います。
- ・これらの取組は、時勢や財政状況等を踏まえ適宜見直しを図りながら推進します。

6-3. 過去に行った対策の実績

(1) 集約化

<p>平成 29 年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化していた北川町学校給食センター(北川町川内名)を北浦町学校給食センター(北浦町古江)へ集約した後、北浦町学校給食センターの設備を改修 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>北川町学校給食センター</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>北浦町学校給食センター</p> </div> </div>
-----------------	---

(2) 転用

<p>令和元年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> 消防署延岡南分署新設に伴い廃止されていた旧消防署南延岡出張所(平原町)を市の保管庫として転用 <div style="text-align: right; margin-right: 100px;">  <p>旧消防署南延岡出張所</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> 北方学園新設に伴い廃止されていた旧北方幼稚園と旧北方小学校の中校舎を民間企業へ貸し付け、旧北方小学校の北校舎および南校舎を放課後こども教室・市の執務室・市の保管庫として転用 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>旧北方幼稚園</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>旧北方小学校</p> </div> </div>
--------------	---

(3) 除却

<p>平成 30 年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> 旧土々呂公民館(老人クラブ集会場) 74.34 m²を解体 旧勤労青少年ホーム 721 m²を解体
<p>令和 2 年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> 農産加工研修センター 207.97 m²を解体